

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	鳥取県教育委員会事務局人権教育課同和教育係 電話： 0857-26-7535
----------------	---

1. 概要

事業名	人権教育アドバイザー会議及び市町村計画訪問
主催（共催）	鳥取県教育委員会事務局人権教育課
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	実施年月日：平成16年5月～平成17年2月 会議数：2回 訪問市町村数：7市町村
開催場所	会議：倉吉市、訪問：各市町村
対象	人権教育アドバイザー及び市町村人権教育行政担当者
人権課題	人権全般

2. 事業内容

<p>(1)事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に行う人権教育アドバイザー会議により、市町村の人権教育推進上の課題を整理し、市町村計画訪問の視点を明らかにする。 ・市町村計画訪問により、市町村が要望する協議題を中心に、課題解決のための方策を協議し、アドバイスを行う。 ・年度末に行う人権教育アドバイザー会議により、市町村における人権教育の成果と課題を明らかにする。

<p>(2)事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の市町村計画訪問と推進状況調査をもとに、市町村の人権教育推進上の課題を整理し、市町村計画訪問の視点を明らかにする。 ・市町村が要望する協議事項と計画訪問の視点をもち、課題解決のための方策を協議し、アドバイスを行う。 ・実施した市町村計画訪問をもとに、成果と課題を明らかにする。
<p>(2)-1 連携状況</p>
<p>(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む）</p> <p>市町村の主体的な取組を支援するよう計画訪問のあり方を工夫した。</p>
<p>(3)参加者の反応・事業の反響等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村合併を終えて、推進体制や財源確保などで大変に厳しい状況に直面しているが、さまざまなアドバイスを聞いたことはよかった。 ・一年に一度、外部評価を受ける機会と考えている。計画訪問で出されたアドバイスを聞き置くだけでなく、具体的に取組を進めたい。
<p>(3)-1 反省点・今後の課題</p> <p>・どの市町村も大変に厳しい財政状況であり、事業費を確保することがなかなか難しい。今後、住民が主体的に人権学習を推進していけるよう、組織や企画者の育成を図るよう、具体的なアドバイスが重要である。</p>